



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,139	11.3	102	23.8	△184	—	△308	—
26年3月期第2四半期	18,101	3.2	82	△83.0	331	6.8	177	1.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △386百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 751百万円 (379.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△14.48	—
26年3月期第2四半期	8.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,124	9,625	21.6
26年3月期	45,250	10,248	22.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,552百万円 26年3月期 10,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	9.2	570	75.7	350	△54.3	50	△87.9	2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	21,350,000 株	26年3月期	21,350,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	16,118 株	26年3月期	15,621 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	21,334,237 株	26年3月期2Q	21,334,546 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績

平成 27 年 3 月期の個別業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	7.5	1,000	82.9	900	71.6	640	76.3	30.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調的には緩やかな回復が続きました。設備投資は、企業業績の改善に伴い増加し、個人消費も、雇用環境の改善や株高の資産効果から底堅く推移しました。

一方、輸出は、新興国経済のもたつきや、製造業の海外生産シフトの影響から伸び悩みました。

今後も、各地の地政学リスクや新興国、欧州経済の動向などリスク要因があり、予断を許さない不透明な環境が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループの事業の概況は、売上面は、製品需要が全般的に底堅く推移し、全セグメントで増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20億37百万円、11.3%増収の201億39百万円となりました。

しかし、損益面は、東邦化学(上海)有限公司の事業立ち上げに係わる経費負担の増加、並びに為替差損の影響もあり、遺憾ながら低調な実績となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の損益は、営業利益1億2百万円(前年同期比19百万円の増益)、経常損失1億84百万円(前年同期は経常利益3億31百万円)、四半期純損失3億8百万円(前年同期は四半期純利益1億77百万円)となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤や一般洗浄剤が伸長し増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、乳化重合剤が伸長したものの、主力の帯電防止剤が振るわず微増収に止まりました。土木建築用薬剤は、国内向けはアスファルト関連向けなどが低調でしたが、海外向けが伸長し、増収を確保しました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず減収となりました。農薬助剤、繊維助剤は、共に海外向けが伸長し増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比8億31百万円、8.4%増収の107億46百万円となり、セグメント利益は、前年同期比60百万円増益の3億18百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売増により増収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が伸長したものの、接着剤用向け樹脂などの販売減により、減収となりました。樹脂エマルションは、フロアーポリッシュは低調でしたが、金属表面処理剤の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比23百万円、1.3%増収の17億56百万円となり、セグメント損失は、30百万円(前年同期はセグメント損失61百万円)となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外の販売が共に好調に推移し大幅な増収となりました。石油添加剤は、海外向けの原油水分離剤などが伸長し増収となりました。金属加工油剤は、切削油関連が堅調に推移し増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比7億13百万円、29.6%増収の31億24百万円となり、セグメント利益は、36百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、一般溶剤やブレーキ液用が伸長したものの、電子材料用、医薬品製造用が振るわず、前年同期並みに止まりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発製品、既存製品が共に堅調に推移し大幅な増収となりました。アクリレートは、海外向けの電子材料情報用の需要回復により、増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億65百万円、11.6%増収の44億61百万円となり、セグメント利益は、6百万円(前年同期はセグメント損失1億5百万円)となりました。

なお、東邦化学(上海)有限公司の業績につきましては、同社の事業立ち上げが間もなく、未だ本格稼働には至っておりませんので、上記、セグメント別の状況には含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、441億24百万円と前期末比11億25百万円の減少となりました。その内訳は、流動資産が5億11百万円減少の224億69百万円、固定資産が6億14百万円減少の216億55百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が8億46百万円の減少、受取手形及び売掛金が2億96百万円の増加、たな卸資産が50百万円の減少です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が7億31百万円の減少、投資その他の資産が1億82百万円の増加です。

一方、負債合計は344億99百万円と前期末比5億2百万円の減少となりました。主な増減要因は、流動負債で、短期借入金が3億22百万円の減少、固定負債で、長期借入金が3億50百万円の減少、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付債務の見直しにより、退職給付に係る負債が2億34百万円の増加です。

純資産は、96億25百万円と6億23百万円の減少となりました。主な減少要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと四半期純損失及び退職給付に係る負債の増加に対応した利益剰余金の期首残高調整により、5億45百万円の減少、その他の包括利益累計額が74百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は21.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億46百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5億61百万円の収入（前年同期は27百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、減価償却費9億97百万円、為替差損1億76百万円等であり、支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億6百万円、売上債権の増加3億42百万円、利息の支払額1億60百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億59百万円の支出（前年同期比1億39百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億42百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億99百万円の支出（前年同期比2億88百万円の支出増）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額3億59百万円、長期借入れの純減額2億68百万円、リース債務の返済による支出1億31百万円、配当金の支払額1億28百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、売上高は、下期以降も引き続き順調に推移する見通しです。利益面は、開発案件の実績化、並びに原材料価格の下落に伴う利益率の改善が見込まれ、期初予想を上回る見通しです。

しかし、4月より商業生産を開始した東邦化学（上海）有限公司が、主要製品のユーザー評価の完了・出荷の遅れの影響から、売上高の大幅な下振れ、赤字拡大が避けられず、その結果、連結業績予想は、売上高、営業利益共に期初予想を下回る見通しです。一方、経常利益、当期純利益は、期初見込んでおりました為替差損の足元の大幅な改善状況を織り込み、期初予想並みの見通しです。

つきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想を連結・個別とも修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億67百万円増加し、利益剰余金が1億8百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093	3,247
受取手形及び売掛金	9,273	9,570
たな卸資産	8,719	8,668
その他	893	983
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,980	22,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,804	8,455
機械装置及び運搬具(純額)	4,408	3,956
土地	3,281	3,281
建設仮勘定	120	317
その他(純額)	1,643	1,516
有形固定資産合計	18,259	17,527
無形固定資産	931	867
投資その他の資産	3,078	3,260
固定資産合計	22,270	21,655
資産合計	45,250	44,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	7,559
短期借入金	5,959	5,636
1年内償還予定の社債	1,020	120
未払法人税等	81	109
賞与引当金	335	333
その他	2,056	2,121
流動負債合計	17,043	15,879
固定負債		
社債	4,900	5,800
長期借入金	8,432	8,082
役員退職慰労引当金	121	97
退職給付に係る負債	3,194	3,429
資産除去債務	56	57
その他	1,252	1,153
固定負債合計	17,958	18,619
負債合計	35,001	34,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,259	5,714
自己株式	△3	△4
株主資本合計	8,907	8,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	601
為替換算調整勘定	839	647
退職給付に係る調整累計額	△63	△58
その他の包括利益累計額合計	1,264	1,190
少数株主持分	76	73
純資産合計	10,248	9,625
負債純資産合計	45,250	44,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,101	20,139
売上原価	15,756	17,800
売上総利益	2,345	2,338
販売費及び一般管理費	2,262	2,236
営業利益	82	102
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	23
為替差益	396	-
物品売却益	21	22
その他	19	44
営業外収益合計	459	91
営業外費用		
支払利息	159	150
為替差損	-	169
その他	51	58
営業外費用合計	211	378
経常利益又は経常損失(△)	331	△184
特別損失		
固定資産廃棄損	26	22
特別損失合計	26	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	304	△206
法人税等	128	101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	176	△308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	177	△308

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	176	△308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	113
為替換算調整勘定	431	△196
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	574	△78
四半期包括利益	751	△386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	△383
少数株主に係る四半期包括利益	8	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	304	△206
減価償却費	875	997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	76
受取利息及び受取配当金	△21	△25
支払利息	159	150
為替差損益(△は益)	△430	176
固定資産廃棄損	26	22
売上債権の増減額(△は増加)	110	△342
たな卸資産の増減額(△は増加)	205	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△644	△11
その他	△291	△20
小計	355	790
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	△163	△160
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△241	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27	561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	28	—
有形固定資産の取得による支出	△580	△442
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△27	△2
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△207	△359
長期借入れによる収入	1,550	1,450
長期借入金の返済による支出	△1,703	△1,718
社債の発行による収入	688	888
社債の償還による支出	△700	△900
リース債務の返済による支出	△109	△131
配当金の支払額	△128	△128
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△899
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,145	△846
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	3,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,504	3,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,914	1,732	2,411	3,996	18,054	47	18,101	—	18,101
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	109	109	△109	—
計	9,914	1,732	2,411	3,996	18,054	156	18,210	△109	18,101
セグメント利益 又は損失(△)	258	△61	△23	△105	67	32	99	△16	82

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△122百万円及び棚卸資産の調整額102百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,746	1,756	3,124	4,461	20,088	50	20,139	—	20,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	95	95	△95	—
計	10,746	1,756	3,124	4,461	20,088	145	20,234	△95	20,139
セグメント利益 又は損失(△)	318	△30	36	6	330	27	358	△255	102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△323百万円及び棚卸資産の調整額37百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。